

新規事業採択時評価結果（平成20年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 地方道・環境課
担当課長名：吉崎 収

事業の概要

事業名	地域高規格道路 島原道路 一般県道 諫早外環状線 諫早インター工区	事業区分	地方道	事業主体	長崎県
起終点	自：長崎県諫早市栗面町 至：長崎県諫早市貝津町	延長	3.8 km		
<p>事業概要</p> <p>一般県道諫早外環状線は、諫早市中心市街地北部の国道34号を起点に市街地を周回する幹線道路であり、都市の環状道路を形成する。その中で、当該工区は、環状線であるとともに地域高規格道路「島原道路」約50kmの一部であり、現在事業中の国道251号愛野森山バイパスや国道57号森山拡幅と一体となって広域ネットワークを形成し、渋滞緩和および地域の活性化に大きく寄与する自動車専用道路である。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>諫早外環状線は、諫早市中心市街地への交通の分散導入を図り、市街地の慢性的な交通渋滞の緩和を図る道路である。諫早市街地の道路は、市中心部に交通が集中しやすい放射状ネットワークであり、渋滞多発箇所が点在している。また、市中心部での死傷事故率は県内平均の1.5倍以上であり、早急な対策が必要である。</p>					
全体事業費	169 億円	計画交通量	7,900～11,700台/日		
<p>事業概要図</p> <p>位置図</p> <p>事業箇所</p> <p>事業区間 L=3.8km</p> <p>地域高規格道路島原道路 L=約50km</p>					

関係する地方公共団体等の意見

地元自治体で構成する「島原半島幹線道路網建設促進期成会」「一般国道57号等県南地域幹線道路整備促進期成会」より、島原道路の早期整備を要望されている。

地元代表者で構成する「島原半島の道路網計画検討委員会」で島原道路のあり方を検討しており、地元の機運が非常に高まっている。

事業採択の前提条件

便益が費用を上回っている。

地元の団体から早期整備の要望を受けており、円滑な事業執行が可能な環境となっている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.6	総費用：143億円 （事業費：141億円 維持管理費：1.7億円）	総便益：228億円 （走行時間短縮便益：173億円 走行経費減少便益：40億円 交通事故減少便益：15億円）	基準年 平成20年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.4 (交通量-10%)	B/C=1.8 (交通量+10%)	
		事業費変動	B/C=1.5 (事業費+10%)	B/C=1.8 (事業費-10%)	
		事業期間変動	B/C=1.4 (事業期間+2年)	B/C=1.6 (事業期間-2年)	
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	◎	諫早市街地部を迂回する環状道路の一部であり、通過交通の排除や流入交通の分散により、市街地部の渋滞の緩和が見込まれる。 【渋滞損失時間の改善】 並行区間：約87.4万人時間/年 削減量：約28.5万人時間/年（約87.4→約58.9万人時間/年） ※1kmあたり渋滞損失時間 並行区間：約15.5万人時間/年km（県内上位2割以内に該当）	
	事故対策	◎	諫早市街地部における通過交通の排除や流入交通の分散により、通過交通等に起因する交通事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】 単路部 約126.2件/億台km（現況） ※県内平均死傷事故率78.2件/億台kmの約1.5倍		
	歩行空間	—	注目すべき影響はない。		
	社会全体への影響	住民生活	◎	諫早市中心市街地への所要時間が短縮され、地域の利便性の向上に寄与する。 （諫早市南部地域から諫早市中心市街地へ約6分短縮：25分⇒19分）	
		地域経済	◎	長崎空港、九州自動車道諫早インターへのアクセス性の向上及び定時性が確保されることにより物流の効率化が図られ産業活動の活性化に寄与する。	
災害		○	並行路線（一次緊急輸送道路）の災害時等の通行規制時の代替道路として利用できる。		
環境		—	注目すべき影響はない。		
地域社会	◎	長崎空港、九州自動車道から主要な観光地へのアクセスが向上する。 （島原半島3市への観光客のべ数：約600万人）			
事業実施環境	○	「島原半島幹線道路網建設促進期成会」等から強い要望があり、整備促進に対して協力的である。			

採択の理由

事業主体である長崎県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.6と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。

また、現況の交通混雑の緩和、交通事故の軽減、諫早市中心市街地や長崎空港、九州自動車道へのアクセス性の向上等、当該事業の整備の必要性、社会全体への効果は高いと判断できる。

以上より本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。